

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画（実行団体）

事業名（主）	生活困窮世帯へのよりそいステーション整備
事業名（副）	官民連携による生活支援物資の供給体制構築とSOS居場所作り
実行団体名	一般社団法人 よりそいネットワークぎふ
資金分配団体名	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

優先的に解決すべき社会の諸課題

※該当する領域に☑（チェック）を入れてください（複数可） ※左側でチェックした領域に対応する分野に☑を入れてください（複数可）

領域		分野	
☑	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☑	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		☐	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☐	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☑	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☐	④働くことが困難な人への支援
		☑	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☑	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☐	⑥地域の働く場づくりの支援
		☑	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他団体として解決したい と考えている社会の課題	☑	8050 問題。引きこもりの若者の支援及び社会での役割作り。居場所作りや就労支援など
--------------------------------------	---	--

実施時期	2020年10月～2021年9月
事業対象地域	☐ 全国 ☑ 特定地域（岐阜県）
事業対象者 （事業で直接支援する対象者と、その他最終受益者を含む）	生活困窮世帯の子どもや保護者
事業対象者人数（想定）	600人（300世帯）

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
（200字程度）病気、障がい等何らかの課題を抱えたり、無業、失業、ひきこもり、ひとり親、高齢等の困難な状況に置かれ、生活困窮や生活困窮に陥るおそれのある人等に対して、自立を支えるために必要なサポートを実施し、それらの人が共に地域社会の主體的な担い手として包摂され、共に生き、協働し、ネットワークを拡げるための活動や事業等を通じて豊かな「地域づくり」に寄与する。

(2)申請団体の概要・事業内容等

地域社会で、様々な課題をもつ子ども・若者の支援をしている10団体がネットワークを作り、協同することにより、地域での子ども達の課題解決を行う。①生活困窮者の自立に繋がる事業②多様な就労体験や社会参画に繋がる事業③利用者や家族への支援④喫緊に食糧に窮している利用者等に対する食糧支援事業⑤資金提供事業⑥就労準備事業⑦利用者を取り巻く状況の調査研究・提言事業など

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

①当団体は、元々が無業、失業、病気や障がい、引きこもり、一人親等の困難を抱えている子ども・若者の支援をしているので、地域の社会的弱者の困難には絶えず向き合ってきた。②コロナウイルスの感染拡大により、貧困世帯において収入が激減したり生活支出が増大したりすることで、緊急SOSが相次いでいる。「仕事を解雇されてお米を買うお金も無くなった」「電気代が支払えない」「ダブルワークしていた夜の飲食店の仕事がなくなって家賃も支払えない」等、悲痛な相談が多数寄せられるようになった。特に、元々経済基盤が弱く、雇用関係も不十分な非正規採用の外国籍のシングルマザーの困窮は顕著であった。子ども達を育てることができないくらい困窮してきていた。また自営業者の困窮も著しく、一人で頑張っていた人々が廃業に追い込まれている。③こうした生活困窮世帯との関係が以前からあった当団体として、自治体の生活困窮相談窓口につき添ったり、緊急小口資金の融資や住居確保給付金の手続きにつき添ったり、ハローワークの仕事探し等、公的機関へも繋いできた。しかし、コロナで日本全体で混乱が続く中、困窮世帯の問題が直ぐに解決するとは思えない。とりわけ子育て世代の困窮（日本のシングルマザーの半数が貧困世帯という厳しい状況なので）は、収入減が直接子どもに影響し、その日の食事にも窮するなど、子ども達の命と健康を根底から脅かしていた。実際、生活保護に逆戻りした一人親世帯もいる。仕事の紹介や収入増加につながるような直接的経済支援は直ぐには難しいが、お米が買えない家庭への食糧支援や、洗濯機が壊れても買えない・エアコンがない・制服が買えなくて中学校に行けない等、直接かかわっている多くの子ども達の目の前の困窮に対して、民間団体としてできる生活の支援をしていくことが喫緊の生存の条件となっている。当に「社会的脆弱性の高い子ども」の支援強化である。

III.事業内容

(1)事業の概要

よりよいネットワーク参画10団体で、岐阜圏域において、自治体や企業・民間等から提供される食材や生活用品などを収集・管理し、それらの生活支援物資を必要としている生活困窮世帯へと配布していくフードバンク事業を拡大した「よりよいステーション」の体制を構築していく。新型コロナウイルスの感染拡大により、生活困窮世帯からの緊急SOSが相次いでいる。それらの要望に対し、これまでは個別団体・個々人が個別の対応を行ってきたが、今後の経済不況の持続や感染拡大第二派の到来を見据え、物資供給・配布・相談対応など、生活支援物資のシーズとニーズのマッチング体制を整備していく。

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

岐阜圏域において、食糧や生活備品（家電、家具、布団、衣類、ランドセル、学生服等の子どもの生活や学習の必需品等）の不足に困っている生活困窮世帯の子どもや保護者が、困ったらいつでもSOSが出せる「よりよいステーション」ができ、安心して暮らせるようになる。岐阜市中の生活保護・準要保護児童生徒世帯への情報発信による認知度増大と繋がりの強化、岐阜市役所や市民病院等の公的機関や生協等の民間団体と備蓄品の受入れ機関として連携ができていく。

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	岐阜圏域に、「よりそいステーション」を整備し、各地域の生活困窮世帯がステーションに集い、安心して地域社会で生活できる状態
実施・到達状況の目安とする指標	①「よりそいステーション」整備数 ②「よりそいステーション」開設回数と時間 ③「よりそいステーション」来所者・相談者数 ④食料品・生活必需品などの受益者の人数や状況の把握 ⑤食品提供団体との連携数
把握方法	①整備か所カウント・看板設置数 ②開設日時のカウント ③来所者・相談者の記録とカウント ④提供人数カウントと状況の把握（記録） ⑤提供機関と提供品の実数カウント
目標値/目標状態	①岐阜市・大垣市・各務原市などで6か所以上に「よりそいステーション」整備②各ステーション毎週1回以上の開設③相談児童 300人・保護者 300人 ④食品提供 300世帯 ⑤食品提供連携団体5団体
目標達成時期	1か月以内の「よりそいステーション」の緊急整備。活動実施半年で途中の実績を把握・検討し、10か月での成果の反省と振り返り、11か月後に到達を見込む。その後、次年度以降の事業継続の方向性を出す。

(4)活動	時期
よりそいステーション6か所の整備	2020年10月
食品提供団体5団体との連携	2020年10月～12月
「よりそいネットワーク・よりそいステーション」のリーフレット作成と配布	2020年11月～2021年3月
生活困窮世帯への食糧支援	2020年10月～2021年9月
生活備品・制服などの収集と加配	2020年10月～2021年9月

(5) 事業の今後の展開（今後、団体が目指す事業展開）
当ネットワークによる「よりそいステーション」6か所が完備し、実績ができれば、市への提言を行い、「生活困窮者への支援事業」の一環として公設民営化を目指す。

(6) 日々の事業実施や組織運営において子どもの安心・安全をどのように確保していますか？ （子どものセーフガーディングの取り組みなど）
子どもたちの見守りや受け入れには、最初に団体責任者との面談を行い、個人情報に留意しながら支援スタッフ研修で情報共有し、細心の注意を払っている。ネットワーク参画の団体は、その多くが生活困窮者自立支援法に基づいて岐阜市と契約して「子どもの学習支援事業」を実施しており、子ども達の居場所機能や子ども食堂も含めて「活動保険」において安全を担保している。更に、課題のある子ども達に関して、児童相談所や子ども支援課等とも連携が取れており、子どもの安全・安心が脅かされるような状況（家庭内虐待も含む）や、自殺念慮等を把握した場合には、緊急の支援ができる体制も取れている。また、団体理事の原は、「子どもの人権ネットワーク」の理事であり、弁護士と共に子どもの人権活動には30年以上携わっており、そうしたことから、ネットワーク全体が、活動時において絶えず子どもの人権を意識している。

(7) 子どもへの支援活動を行う際に、団体として、留意・心がけているポイント。(活動における子どもの役割など)

「子どもに寄り添う」ことをネットワーク全体が意識しており、各団体が実施している学習支援事業においては「岐阜市寄り添い型学習支援事業」という名の委託契約を結んでいるほど、団体スタッフ全員が子どもを尊重している。《子どもの最善の利益》を求め、子どもの人権を尊重し、子どもを受け止め、話を聴き、共に歩んでいる。また、貧困を理由に将来に希望が持てない子ども達に対しても、夢を持つことの大事さと夢に向かって学習をしていくサポートをし、将来の自立まで見届けている。

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>設立時理事 9 人が、それぞれ N P O 団体等の代表者で構成されている当ネットワークは、その団体会員を含めると 300 人以上になる。理事会では各々の団体の活動を尊重し、特徴や地域性を生かし、よりよいステーションの責任者を兼ねてネットワークとして相互に協力している。代表理事の中川は、子ども若者の支援では 30 年以上の実績があり、絶大な信頼度と吸引力があり岐阜県の市民団体やネットワークを牽引している。会計を担う原は、N P O センター理事で N P O 活動や経理全般に精通しており、行政との連絡窓口も担当している。理事の南出は、岐阜大学地域科学部の准教授であり、実践者であると共に、若者支援では日本中に知られておりアドバイザーでもある。事業主担当の若岡夫妻は、元教師であり、学校現場や教育活動に理解があり、相談事業や子ども支援の現場での活動実践ができる。</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>各団体が独自に繋がっているネットワークも含めると、他団体との連携は数百団体になる。県や市などの公的機関との連携もできており、自治体からの問い合わせや依頼もよくある。今回の事業を機に、自治体のたて割りの関係から庁内連携を図り、団体との横のつながりを明確にしていく。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>理事 ML、会員 ML 等で、情報交換は絶えず行い、各団体の活動を理解し、代表理事をはじめとした理事・会員間の情報の透明性に心がけている。別事業で市の委託契約も結んでいるため、自治体への報告・相談・連絡は常時行っており、公平性も担保できている。そのため、厚労省や文科省等のコロナウイルス感染症に関する通達や事務連絡などは、自治体から送られてくるものも含めて、必ずチェックし団体内に公表して、リスク回避を行っている。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>		
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>		
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動している。</p>	<p><input type="checkbox"/>有り <input checked="" type="checkbox"/>無し</p>	<p>「有り」の場合その詳細</p>

②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	☒無し	※有の場合、選定の対象外となります。 (公募要領：助成方針参照)
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績		
<p>当ネットワークは、2016年から岐阜市生活福祉課と生活困窮者自立相談の「社会的居場所作り事業」において、委託契約を結んでいる。よって、生活困窮者の支援についての「支援調整会議」において、毎月の現場での情報提供を行っている。そうした関係で、岐阜市においての困窮者への調査研究及び政策提言や協働協議なども長年行っている。このように自治体との連携ができていますので、岐阜市防災課や水道課等の各機関が備蓄している災害用食品（10万食）の入れ替え時期において不定期に食料品を貰うことがあった。他にも、市民病院の保存食なども不定期に受け取って困窮者へ配布してきた。こうした不定期・不完全な連携を、今回の事業できちんとした契約する。更に、10団体によるネットワークを更に拡大し、岐阜圏域の多くの場所に「よりそいステーション」を構築し、地域づくりを行う。また、関わっている子ども達の中には外国籍の児童生徒も多く、5か国以上の子どもと関わっているため、今回コロナウイルスで特に外国籍世帯の困窮度が著しいことから、支援も強化している。そうしたことも踏まえて、岐阜圏域から更に、外国籍労働者が多い中濃地域や東濃地域に対して、今年度県の別事業で居場所づくり事業の依頼も受けているため、外国籍で経済的困難をもっている世帯や支援団体との連携も強化し、ネットワークを拡げていくことも視野に入れている。</p>		